



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	144,338	10.6	27,263	19.3	28,088	16.8	21,222	19.4
29年9月期	130,495	7.1	22,849	11.2	24,037	19.9	17,777	23.3

(注) 包括利益 30年9月期 21,763百万円 (△6.3%) 29年9月期 23,224百万円 (387.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	136.50	-	11.2	11.6	18.9
29年9月期	113.00	-	10.0	10.5	17.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 119百万円 29年9月期 102百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	245,267	193,985	78.8	1,248.84
29年9月期	239,331	187,558	78.1	1,188.30

(参考) 自己資本 30年9月期 193,317百万円 29年9月期 186,939百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	23,579	△8,880	△16,323	61,824
29年9月期	26,154	△13,198	△5,707	63,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	17.00	-	17.00	34.00	5,357	30.1	3.0
30年9月期	-	17.00	-	20.00	37.00	5,737	27.1	3.0
31年9月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		29.2	

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,900	2.5	13,400	△10.6	13,700	△10.0	10,300	△1.2	66.54
通期	150,400	4.2	27,500	0.9	28,000	△0.3	21,200	△0.1	136.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	165,011,568株	29年9月期	167,529,968株
30年9月期	10,213,968株	29年9月期	10,213,886株
30年9月期	155,473,008株	29年9月期	157,316,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	116,323	5.6	17,607	5.2	21,323	6.4	16,792	4.7
29年9月期	110,200	8.3	16,742	22.5	20,048	26.5	16,044	34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	107.82	-
29年9月期	101.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	200,298	159,245	79.5	1,026.95
29年9月期	198,798	157,483	79.2	999.35

(参考) 自己資本 30年9月期 159,245百万円 29年9月期 157,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期末にかけては、国際的な通商問題や政策動向の影響が懸念されるなど景気の先行きが不透明感を増す中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、独自の光技術を活かした基礎研究・応用研究を推進するとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発や生産能力の増強に向けた設備投資を継続することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げ、海外売上げともに増加いたしました結果、売上高は144,338百万円と前年同期に比べ13,842百万円(10.6%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は27,263百万円と前年同期に比べ4,414百万円(19.3%)増加し、経常利益は28,088百万円と前年同期に比べ4,050百万円(16.8%)増加し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても21,222百万円と前年同期に比べ3,444百万円(19.4%)増加いたしました結果、売上高、利益とも過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、PETなどの核医学検査装置向けの売上げが減少いたしました。しかしながら、血液分析などの検体検査装置向けが、その高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて国内外で売上げが増加いたしました。また、計測分野におきまして、油田開発投資の復調もあり、高温や衝撃、振動などへの耐性に優れた油田探査装置向けの売上げが増加いたしました結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが、その高精細かつ高い信頼性・安定性を評価されて引き続き好調に推移いたしました。また、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが増加いたしました。さらに、半導体検査装置向けの光源の売上げが増加いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は56,184百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は19,697百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが好調に推移いたしました。また、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトIC、フォトダイオード及びLEDの売上げも増加したことに加え、手荷物検査用シリコンフォトダイオードも売上げを伸ばしました。さらに、医用分野における売上げも堅調に推移いたしました結果、光半導体素子の売上げは増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は66,569百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は21,320百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、遠隔病理診断等で用いられる病理デジタルスライドスキャナが新製品の投入により欧州を中心に売上げを伸ばしました。また、半導体故障解析装置の売上げが下期に持ち直し、増加いたしました。しかしながら、X線ラインセンサカメラの売上げが、顧客の在庫調整の影響を受け減少いたしました結果、画像処理・計測装置の売上げは減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は17,145百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は3,584百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

#### [その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

その他事業の売上高は4,439百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は69百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、たな卸資産が2,732百万円、受取手形及び売掛金が2,305百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が9,443百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,863百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が建物及び構築物の増加などにより3,438百万円、無形固定資産が米国子会社の買収に伴う顧客関連資産の増加などにより4,581百万円それぞれ増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ8,798百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,935百万円増加し、245,267百万円となりました。

流動負債の主な変動は、賞与引当金が567百万円増加したものの、電子記録債務が2,599百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,959百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、繰延税金負債が677百万円、厚生年金基金解散損失引当金が529百万円それぞれ増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、51,281百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得などにより4,735百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が10,642百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,427百万円増加し、193,985百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し、61,824百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,574百万円少ない23,579百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益が4,006百万円増加したものの、法人税等の支払額が3,247百万円及びたな卸資産の増加額が2,186百万円それぞれ増加したことなどにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ4,318百万円少ない8,880百万円の資金を支出しております。これは主として、米国子会社の株式取得3,916百万円の支出があったものの、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金からの払戻しが7,286百万円増加したことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ10,616百万円多い16,323百万円の資金を支出しております。これは主として、自己株式の取得による支出が10,103百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、企業収益が改善するもとで設備投資が増加傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治動向や貿易を巡る国際的な緊張の高まりなど、景気の先行きは不確実性が高く予断を許さない状況にあると認識しております。

このような経営環境の中、平成31年9月期の連結売上高については150,400百万円（前年同期比4.2%増）を見込んでおります。一方、利益面につきましては、営業利益27,500百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益28,000百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21,200百万円（同0.1%減）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝105円、1ユーロ＝125円を想定しております。

平成31年9月期（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	通 期	
				前年同期比 (%)
売上高	74,900	2.5	150,400	4.2
営業利益	13,400	△10.6	27,500	0.9
経常利益	13,700	△10.0	28,000	△0.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,300	△1.2	21,200	△0.1

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,902	74,458
受取手形及び売掛金	33,608	35,914
商品及び製品	8,742	8,874
仕掛品	16,389	17,933
原材料及び貯蔵品	6,620	7,677
繰延税金資産	3,545	3,774
その他	4,184	5,501
貸倒引当金	△159	△162
流動資産合計	156,834	153,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,585	79,738
減価償却累計額	△42,917	△45,621
建物及び構築物(純額)	31,668	34,117
機械装置及び運搬具	78,393	84,361
減価償却累計額	△68,549	△71,996
機械装置及び運搬具(純額)	9,843	12,364
工具、器具及び備品	31,005	32,169
減価償却累計額	△27,054	△27,810
工具、器具及び備品(純額)	3,951	4,359
土地	16,545	16,789
リース資産	567	616
減価償却累計額	△267	△344
リース資産(純額)	299	272
建設仮勘定	5,983	3,826
有形固定資産合計	68,291	71,730
無形固定資産		
顧客関連資産	—	2,634
その他	1,697	3,644
無形固定資産合計	1,697	6,278
投資その他の資産		
投資有価証券	3,684	4,158
投資不動産	1,972	2,205
減価償却累計額	△1,405	△1,409
投資不動産(純額)	566	795
繰延税金資産	6,412	6,833
その他	1,862	1,518
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	12,507	13,286
固定資産合計	82,497	91,295
資産合計	239,331	245,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	5,101
電子記録債務	8,866	6,266
短期借入金	2,230	1,662
1年内返済予定の長期借入金	3,194	3,178
未払法人税等	3,517	2,892
賞与引当金	4,570	5,138
その他	12,446	13,860
流動負債合計	40,059	38,099
固定負債		
長期借入金	3,683	3,512
繰延税金負債	272	950
厚生年金基金解散損失引当金	—	529
退職給付に係る負債	7,025	7,393
その他	731	795
固定負債合計	11,713	13,181
負債合計	51,773	51,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	131,678	142,321
自己株式	△16,060	△20,795
株主資本合計	185,219	191,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,545
為替換算調整勘定	1,210	1,259
退職給付に係る調整累計額	△750	△614
その他の包括利益累計額合計	1,719	2,190
非支配株主持分	618	668
純資産合計	187,558	193,985
負債純資産合計	239,331	245,267



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	130,495	144,338
売上原価	65,670	70,385
売上総利益	64,825	73,952
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,111	1,232
広告宣伝費	925	944
給料	10,558	11,478
賞与引当金繰入額	1,436	1,619
退職給付費用	857	899
減価償却費	1,547	2,340
支払手数料	3,721	4,358
研究開発費	11,776	12,830
貸倒引当金繰入額	△30	24
その他	10,070	10,959
販売費及び一般管理費合計	41,975	46,688
営業利益	22,849	27,263
営業外収益		
受取利息	207	194
受取配当金	45	46
受取保険金	5	153
固定資産賃貸料	70	73
投資不動産賃貸料	76	100
為替差益	495	64
持分法による投資利益	102	119
作業くず売却益	81	130
その他	321	322
営業外収益合計	1,407	1,205
営業外費用		
支払利息	121	65
不動産賃貸費用	81	125
自己株式取得費用	—	103
その他	15	86
営業外費用合計	219	381
経常利益	24,037	28,088
特別利益		
固定資産売却益	20	34
補助金収入	214	277
投資有価証券売却益	0	16
受取保険金	—	266
特別利益合計	234	594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	6	54
固定資産除却損	484	52
固定資産圧縮損	206	263
災害による損失	—	194
投資有価証券評価損	5	5
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	534
特別損失合計	701	1,105
税金等調整前当期純利益	23,570	27,577
法人税、住民税及び事業税	6,137	7,282
法人税等調整額	△409	△995
法人税等合計	5,727	6,287
当期純利益	17,842	21,289
非支配株主に帰属する当期純利益	65	67
親会社株主に帰属する当期純利益	17,777	21,222

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	17,842	21,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	285
為替換算調整勘定	4,136	55
退職給付に係る調整額	420	136
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△3
その他の包括利益合計	5,381	473
包括利益	23,224	21,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,134	21,693
非支配株主に係る包括利益	90	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	119,259	△16,059	172,800
当期変動額					
剰余金の配当			△5,357		△5,357
親会社株主に帰属する当期純利益			17,777		17,777
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,419	△0	12,419
当期末残高	34,928	34,672	131,678	△16,060	185,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	455	△2,921	△1,170	△3,637	553	169,716
当期変動額						
剰余金の配当						△5,357
親会社株主に帰属する当期純利益						17,777
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	4,132	420	5,357	65	5,422
当期変動額合計	804	4,132	420	5,357	65	17,841
当期末残高	1,259	1,210	△750	1,719	618	187,558

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	131,678	△16,060	185,219
当期変動額					
剰余金の配当			△5,315		△5,315
親会社株主に帰属する当期純利益			21,222		21,222
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の消却			△5,264	5,264	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	10,642	△4,735	5,907
当期末残高	34,928	34,672	142,321	△20,795	191,126

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,259	1,210	△750	1,719	618	187,558
当期変動額						
剰余金の配当						△5,315
親会社株主に帰属する当期純利益						21,222
自己株式の取得						△10,000
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	285	48	136	470	49	520
当期変動額合計	285	48	136	470	49	6,427
当期末残高	1,545	1,259	△614	2,190	668	193,985

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,570	27,577
減価償却費	10,043	11,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	911	567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	468	556
受取利息及び受取配当金	△253	△241
支払利息	121	65
為替差損益 (△は益)	△26	△99
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△119
有形固定資産除却損	484	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,106	△2,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563	△2,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△994	△2,665
その他	1,193	△656
小計	30,688	31,319
利息及び配当金の受取額	247	234
利息の支払額	△121	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,660	△7,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,154	23,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	590	7,876
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,773	△12,755
有形固定資産の売却による収入	31	97
無形固定資産の取得による支出	△741	△490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,916
その他	△305	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,198	△8,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	△591
長期借入れによる収入	38	3,008
長期借入金の返済による支出	△224	△3,195
自己株式の取得による支出	△0	△10,103
配当金の支払額	△5,359	△5,304
その他	△132	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,707	△16,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,541	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,790	△1,561
現金及び現金同等物の期首残高	53,595	63,385
現金及び現金同等物の期末残高	63,385	61,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,744	60,589	17,214	126,547	3,947	130,495	—	130,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704	937	27	2,670	640	3,310	△3,310	—
計	50,449	61,526	17,242	129,218	4,587	133,805	△3,310	130,495
セグメント利益	16,992	18,155	3,544	38,692	281	38,973	△16,124	22,849
セグメント資産	47,110	50,243	12,437	109,791	6,183	115,974	123,356	239,331
その他の項目								
減価償却費	3,420	3,903	869	8,193	338	8,531	1,468	10,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,801	5,654	1,222	9,678	285	9,963	4,360	14,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,124百万円には、セグメント間取引消去△1,506百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額123,356百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,468百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,360百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,184	66,569	17,145	139,898	4,439	144,338	—	144,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,596	924	24	2,545	677	3,222	△3,222	—
計	57,781	67,494	17,169	142,444	5,116	147,561	△3,222	144,338
セグメント利益	19,697	21,320	3,584	44,602	69	44,671	△17,407	27,263
セグメント資産	52,386	53,938	14,005	120,329	6,924	127,254	118,012	245,267
その他の項目								
減価償却費	3,719	4,055	902	8,677	366	9,043	2,180	11,224
のれんの償却額	153	—	—	153	—	153	9	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,348	5,086	743	8,177	512	8,689	6,023	14,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△17,407百万円には、セグメント間取引消去△1,445百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,962百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額124,278百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,180百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,023百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,188円30銭	1,248円84銭
1株当たり当期純利益	113円00銭	136円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,777	21,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,777	21,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,316	155,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,115	53,599
受取手形	5,777	6,282
売掛金	24,730	23,440
商品及び製品	2,773	2,855
仕掛品	15,996	17,327
原材料及び貯蔵品	6,086	6,841
繰延税金資産	2,338	2,198
未収入金	2,893	3,907
その他	232	237
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	118,911	116,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,441	27,413
構築物	1,683	1,727
機械及び装置	9,105	11,496
車両運搬具	28	19
工具、器具及び備品	2,963	3,152
土地	14,520	14,785
リース資産	247	245
建設仮勘定	5,433	3,784
有形固定資産合計	59,424	62,624
無形固定資産		
特許権	243	138
ソフトウェア	668	638
その他	15	16
無形固定資産合計	928	793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	2,992
関係会社株式	8,381	8,381
出資金	1	1
関係会社出資金	1,414	1,414
繰延税金資産	6,075	6,547
投資不動産	117	362
その他	964	543
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	19,534	20,223
固定資産合計	79,886	83,641
資産合計	198,798	200,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	8,866	6,266
買掛金	4,869	5,214
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	80	84
未払金	3,347	2,470
未払費用	1,213	1,223
未払法人税等	3,007	2,412
前受金	142	32
預り金	341	473
賞与引当金	4,037	4,485
設備関係電子記録債務	1,459	2,841
従業員預り金	1,753	2,040
その他	32	180
流動負債合計	32,151	30,725
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	194	184
厚生年金基金解散損失引当金	—	529
退職給付引当金	5,503	6,051
資産除去債務	150	246
その他	315	315
固定負債合計	9,163	10,327
負債合計	41,315	41,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14	9
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	78,600	82,600
繰越利益剰余金	18,904	21,121
利益剰余金合計	102,713	108,926
自己株式	△16,056	△20,791
株主資本合計	156,223	157,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,545
評価・換算差額等合計	1,259	1,545
純資産合計	157,483	159,245
負債純資産合計	198,798	200,298

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	110,200	116,323
売上原価	64,358	67,337
売上総利益	45,842	48,986
販売費及び一般管理費	29,099	31,378
営業利益	16,742	17,607
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	3,036	3,459
投資不動産賃貸料	22	33
雑収入	394	537
営業外収益合計	3,468	4,035
営業外費用		
支払利息	36	37
不動産賃貸費用	48	106
為替差損	68	28
自己株式取得費用	—	103
雑損失	9	42
営業外費用合計	162	319
経常利益	20,048	21,323
特別利益		
固定資産売却益	9	18
補助金収入	214	277
投資有価証券売却益	0	16
受取保険金	—	266
特別利益合計	224	578
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	456	44
固定資産圧縮損	206	263
災害による損失	—	194
投資有価証券評価損	5	5
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	534
特別損失合計	673	1,043
税引前当期純利益	19,599	20,858
法人税、住民税及び事業税	4,345	4,517
法人税等調整額	△790	△451
法人税等合計	3,555	4,065
当期純利益	16,044	16,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	18	4,500	71,600	15,213	92,027
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△4			4	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△2,678	△2,678
剰余金の配当(中間配当)								△2,678	△2,678
当期純利益								16,044	16,044
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	7,000	3,690	10,686
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	14	4,500	78,600	18,904	102,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,055	145,537	455	455	145,992
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,678			△2,678
剰余金の配当(中間配当)		△2,678			△2,678
当期純利益		16,044			16,044
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			804	804	804
当期変動額合計	△0	10,685	804	804	11,490
当期末残高	△16,056	156,223	1,259	1,259	157,483

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	14	4,500	78,600	18,904	102,713
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△4			4	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
剰余金の配当								△2,678	△2,678
剰余金の配当(中間配当)								△2,636	△2,636
当期純利益								16,792	16,792
自己株式の取得									
自己株式の消却								△5,264	△5,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	4,000	2,216	6,212
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	9	4,500	82,600	21,121	108,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,056	156,223	1,259	1,259	157,483
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		△2,678			△2,678
剰余金の配当(中間配当)		△2,636			△2,636
当期純利益		16,792			16,792
自己株式の取得	△10,000	△10,000			△10,000
自己株式の消却	5,264	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285	285	285
当期変動額合計	△4,735	1,477	285	285	1,762
当期末残高	△20,791	157,700	1,545	1,545	159,245